

審議した主な議案

難病者福祉手当条例の一部を改正する条例

8月31日の本会議において厚生文教委員会(水上洋志委員長)に付託し、9月10日、11月19日、12月10日の計3回にわたり審査を行いました。

本条例は、平成27年1月の難病の患者に対する医療等に関する法律の施行を受け、難病患者の医療費助成についての対象疾病が大幅に拡大したことから、その状況に合わせて改正することとしたものであり、所得制限及び心身障害者福祉手当との併給制限等を新たに設け、手当の支給要件を改めるものです。

12月20日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

反対の理由は、対象疾病が大幅に増えることを理由に、軽度者など約40%を支給対象から外すことが合理的配慮を求めた法律や市の条例に反する。また大幅に増えるという客観的根拠は示せていない。市は難病者の生活実態を調査もせずに条例を提案したが、難病者の尊厳を奪うものであり、許されない。

賛成討論(要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

手当支給の対象疾病拡大には賛成だが、経費抑制のため支給制限を設けることには賛成できない。難病医療法は施行以来、難病を持つ方の中で不平等・不公平感をなくすため、対象疾病を増やしているが、条例改正で新たな不平等感を生み出しかね

平成30年度一般会計補正予算(第5回)

予算の概要は1面に掲載しています。

反対討論(要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

反対の理由は、①難病者福祉手当について、当事者の声も聞かず、約40%の対象者を外すという削減がされているからである。②保育計画の策定は必要だが、公立保育園の民営化が同時に進められていくからである。③学校施設管理の委託が進められるからである。以上の点から本議案に反対する。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(みらい)

①民間保育所の児童安全対策。②公・民を問わず市民参加で保育の在り方を検討する保育計画策定委員会設置。③放課後等デイサービス事業における児童の指標再判定経費。④難病福祉手当改定に伴う市民説明会関連経費が計上され、これまで必要とされながら行われてこなかった取組を高く評価し、賛成する。

反対討論(要旨)

白井 亨(こがおも)

予算計上された保育計画策定は、私も幾度となく求めてきたもの。快く賛成したいが、市全体の保育の将来像をこれから協議するの、その運営主体の1つで重要な役割を担う公立園の民営化を同時並行で進めることはプロセス上大きな矛盾があり、将来にわたり良い保育を作ることと繋がらないため、反対する。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

12月6日の本会議において総務企画委員会(小林正樹委員長)に付託し、12月12日、18日の計2回にわたり審査を行いました。

本条例は、東京都人事委員会勧告等を踏まえ、正規職員及び再任用職員の勤続手当の年間支給月数の引上げと、給料表改定を行うものです。

反対討論(要旨)

12月12日の委員会では、修正案が提出され、可決した後、修正部分を除く原案について、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

12月20日の本会議では、修正案について否決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

吹春やすたか(自民党・信賴)

第3回定例会では、勤続手当を引上げる議案が可決され、今定例会でも勤続手当の増額及び給料表の増額等となる議案が提出された。私達は東京都人事委員会勧告には基本的に賛成するという立場であるものの、過去の経緯や行財政改革の停滞、人件費総額が増え続ける現状を鑑み、本議案に反対する。

反対討論(要旨)

渡辺大三(情報公開)

反対の理由は次のとおり。①西岡市長就任後、職員の総額人件費は拡大した。市長が公約した人件費削減に明確に反する。②職員の年間人件費は平均的市の水準に比べてかなり割高である。更に引き上げて平均71万円、最高1千372万円にする必要があるとは到底思えない。③市民生活は厳しさを増している。

義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

3月28日の本会議において厚生文教委員会(水上洋志委員長)に付託し、4月26日、5月9日、7月20日、11月19日、12月10日の計5回にわたり審査を行いました。

本条例は、小学校1年生から3年生までの児童について、医療費助成の所得制限を撤廃することにより、疾病の早期発見・医療機関への早期受診の促進による重症化の防止、また、特別区と多摩地域での医療費助成の内容における格差の是正等を目的として、議員から提案しました。

賛成討論(要旨)

12月20日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

岸田正義(みらい)

4人世帯の国民平均年収約48万円に対し、所得制限は年収約1千万円である。厳しい財政状況では一定の線引きはやむを得ず、あれもこれもではなく、あれかこれかの選択と集中が迫られており、学校施設の老朽化対策等やらなければならぬ事とやった方がよい事は現段階では区別するべきと考え、反対する。

賛成討論(要旨)

湯沢綾子(自民党・信賴)

子どもの医療費に関する重要な制度で自治体間の格差があることに驚かれる方も多し。特別区は中学校3年生までの医療費が無料、多摩地域でも助成を拡充する自治体が増える中、「子育て環境日本一」を信じて転入して来られる方もおり、本市も決断すべきタイミングに来た。状況的にも実現可能と考える。

反対討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

子どもの教育、医療費は本来国が無償化すべき。条例案では一般財源で約2千800万円必要。最優先とすべき理由が見えない。一定以上の所得層の医療費が無料なら受診抑制や虐待予防に繋がるといデータはない。更に小児科医の誘致も必要。虐待や緊急性の高い子ども施策など、まずはニーズ調査が必要。

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

市が行ったニーズ調査や意識調査では、経済的支援を求める意見が数多く寄せられ、小学校1年生から3年生までの医療費助成の所得制限撤廃は市民の願いに沿う。医療機関を受診しやすくなることにより病気の長期化、重症化を抑え、結果的に受診件数の減、医療費の削減につながるため、賛成する。

賛成討論(要旨)

沖浦あつし(こがあす)

子どもの医療費助成制度は、子育て世帯が住みまちを決める際、数ある自治体制度の中で必ずや確認する項目であり、このまちに移り住みたい、子育てをしたいと思われのために、向き合うべき施策である。小学校3年生までの所得制限撤廃は、近隣他市比較で平均となるのは妥当であると判断し、賛成する。

賛成討論(要旨)

全員協議会を開催しました

12月18日

- ▼ 本町住宅の建て替えに係る都市計画変更について(本町四丁目地区地区計画の決定、一団地の住宅施設の廃止、本町第一公園及び本町第二公園の変更)
- ▼ 三楽公園の都市計画変更について

閉会中の委員会日程及び審査案件

庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会

1月21日(月)午後1時
▶新市庁舎の床面積縮減等による建築コスト削減等を求める陳情書 ▶市庁舎の建設面積を縮減することにより、図書館本館の建設を進めることを求める陳情書 ▶公民館本館を新福祉会館と併設する旨の議会意思の確定を求める陳情書 ▶新庁舎の床面積の大幅増に反対し、コンパクトでコストダウンの建設を求める陳情書 ▶庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書(その1) ▶庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書(その2) ▶庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書(その3) ▶庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書(その4) ▶多くの市民が利用する福祉会館は、多くの職員がいる市庁舎の北側ではなく、採光や眺望の良い南面に建設することを求める陳情書 ▶庁舎建設予定地北側(JR中央線高架下)からの道路の恒久的確保を求める陳情書 ▶環境配慮型公共施設のモデルとなる「新庁舎・新福祉会館」(グリーン庁舎)の実現を求める陳情書 ▶庁舎及び福祉会館建設等に係る

行財政改革推進調査特別委員会

諸問題の調査
1月22日(火)午前10時
▶行財政改革の推進に係る諸問題の調査
議会運営委員会
1月23日(水)午前10時
2月15日(金)午後2時
▶市議の視察日当(日額2800円)を廃止、「議会だより」フルカラー印刷化等の財源を捻出することを求める陳情書 ▶市議会議員定数に関して、市民の意向調査を求める陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について
総務企画委員会
1月28日(月)午前10時
▶小金井市の予算査定に関する調査及び財政援助団体の財務等の調査を求める陳情書 ▶東小金井駅北口駅前周辺に金融機関(郵便局)の誘致を求める陳情書 ▶パンズ副大統領ほか米国の文民要人が我が国入出国の際、在日米軍専用施設、横田飛行場等を使わないことを求める

厚生文教委員会

意見書提出陳情書 ▶小金井市公共施設等総合管理計画の進捗状況と方針についての諸問題の調査
1月29日(火)午前10時
▶小金井市子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例 ▶公益財団法人小金井市体育協会への補助金の一部返還に関する陳情書 ▶都において児童相談所・警察・学校などの連携・協力を進め、児童虐待防止対策の抜本強化・拡充するため意見書提出を求める陳情書 ▶福祉的視点から、相談者に寄り添った母子父子自立支援員・婦人相談員の相談体制の充実を求める陳情書 ▶市の体育施設の自販機利益は市として収入し、市内スポーツ団体に平等に配分することを求める陳情書 ▶国に対し、「幼児教育・保育の無償化に関する意見書の提出を求める」陳情書 ▶子ども施策に関する諸問題の調査 ▶小金井市保健福祉総合計画の策定と運用について
建設環境委員会
2月4日(月)午前10時
▶小金井市のリサイクル事業所の継続をのぞむ陳情書 ▶駅周辺整備に関する調査 ▶市内都市計画及び住環境に関する調査 ▶資源循環社会形成に関する調査

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。